

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東  
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 梨沙  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	11,421	8.4	793	0.4	801	△3.0	561	9.7
2019年12月期第3四半期	10,531	19.5	790	15.9	826	23.3	511	43.9

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 444百万円(△7.9%) 2019年12月期第3四半期 482百万円(36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第3四半期	円 銭 30.28	円 銭 —
2019年12月期第3四半期	32.82	32.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第3四半期	百万円 17,099	百万円 10,076	% 58.9
2019年12月期	14,915	8,552	57.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 10,068百万円 2019年12月期 8,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 12.50
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,220	13.7	1,330	43.9	1,366	41.9	802	88.7	43.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 3 Q	19,070,000株	2019年12月期	17,490,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期 3 Q	232,681株	2019年12月期	270,252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 3 Q	18,549,124株	2019年12月期 3 Q	15,597,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、社会活動及び経済活動の制限が長期化していることから、個人消費や企業業績の悪化が見られました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、4～5月には感染拡大防止のために店舗休業およびキャンプ場を休業する動きが全国的に広がりましたが、6月以降は3密を避けたレジャーとしてキャンプ需要の高まりが日本のみならず世界的に確認されています。

このような環境下にて、当社グループの営業概況といたしましては、緊急事態宣言の解除後の全店舗の営業再開によりお客様のご来店状況の回復と、外出自粛要請以降ECを利用されるお客様の増加により、売上も伸びました。特に、テントやタープといった幕体系の商材や新たにキャンプを始められた方によるエントリー商材の売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高 11,421,345千円(前年同期比8.4%増)

営業利益 793,795千円(前年同期比0.4%増)

経常利益 801,439千円(前年同期比3.0%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益 561,752千円(前年同期比9.7%増)

国内既存事業につきましては、4～5月に店舗やキャンプフィールドの休業影響にて直営店舗及び卸売店舗における売上は大きく減少いたしました。6月以降のアウトドアレジャー需要の高まりに合わせて、当第3四半期連結累計期間における売上は昨年を上回る水準にまで回復いたしました。緊急事態宣言の解除後においても外出を倦厭されるお客様が多いことから、既存店舗(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)の売上としては、昨年水準までは完全には回復していないことが確認されていますが、緊急事態宣言下において実施したオンラインでの顧客エンゲージメントの強化策が奏功し、当社ECへの誘導をスムーズに行えたことで6月以降のキャンプ需要の高まりをしっかりと捕捉することができました。

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は見られたものの、各国にて前年を上回る売上実績となりました。国別に見ますと、韓国、台湾では新型コロナウイルス感染拡大が早期に抑えられて以降、ソーシャルディスタンスを確保できるレジャーとして、キャンプの需要が持続した状況にあります。そのような環境下において日本と同様にオンラインでの顧客エンゲージメントの強化策に加えて、新規顧客層の取り込みを図ってきたことにより、前年を大幅に上回る売上につなげることができました。米国では、昨年より展開している焚火関連商品の販売強化策に加え、日本で培ってきたオートキャンプの文化を米国でも展開するコミュニケーション強化策、およびオンラインでの顧客エンゲージメント強化策等が奏功し、オンラインストアおよび卸売での売上拡大につながりました。また、9月には旗艦店舗を併設したSnow Peak USA Headquarters(Global HQ 4)をグランドオープンし、今後の米国での販売を更に加速させてまいります。その他地域(現地拠点を持たない国や地域)の売上につきましても、一部感染拡大の影響を受けたものの、前年同期比プラスの成長となりました。特に、感染拡大影響が小さかった香港とタイにおいては、アウトドア需要の高まりと連動して取引先からの発注が増加傾向にあります。

新規事業につきましては、株式会社スノーピークビジネスソリューションズが手掛けるキャンピングオフィス事業の回復や在宅需要をとらえた外部企業向けのITソリューションの販売により、売上としては前年を上回る水準となっております。また、他社に提供するITソリューションのノウハウを自社のオンラインでの顧客エンゲージメント強化策に活用することでECでの売上の向上に貢献いたしました。アーバンアウトドア事業の売上におきましては新型コロナウイルスの影響により提携工務店での販売が進まず前年比マイナスに留まりました。株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングが手掛ける地方創生事業におきましては、イベント等、受託事業の延期といった影響により収益化するタイミングが当第4四半期以降にずれただことで当第3四半期連結累計期間における売上としては昨を下回って推移しておりますが、受注案件数は前年を上回る水準で進捗しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,184,422千円増加し、17,099,842千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加269,486千円等があった一方で、現金及び預金の減少766,423千円、商品及び製品の減少121,435千円等により前連結会計年度末に比べ548,839千円減少し、7,180,413千円となりました。固定資産は、5月に開業した長野県白馬村の体験型複合施設「Snow Peak LAND STATION HAKUBA」に加えて、国内外の直営店舗が7店舗開業したことにより有形固定資産が2,758,453千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2,733,261千円増加し、9,919,429千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ660,419千円増加し、7,023,446千円となりました。流動負債は、買掛金の増加437,649千円、1年内返済予定の長期借入金の増加139,466千円、未払法人税等の増加108,369千円があった一方で、短期借入金の減少1,635,460千円等により前連結会計年度末に比べ1,005,261千円減少し、4,215,218千円となりました。固定負債は、財務基盤の安定化のために金融機関から1,500,000千円の新規借入を行い長期借入金が1,327,500千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,665,681千円増加し、2,808,228千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、第2回新株予約権の一部行使により資本金624,787千円ならびに資本剰余金624,787千円が増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加561,752千円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少215,249千円、為替換算調整勘定の減少70,568千円等があったことにより前連結会計年度末に比べ1,524,002千円増加し、10,076,395千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を上方修正いたします。詳細につきましては、本日発表の「2020年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,298,154	2,531,730
受取手形及び売掛金	2,096,852	2,366,338
商品及び製品	1,965,982	1,844,546
仕掛品	77,322	75,508
原材料及び貯蔵品	107,922	89,121
その他	186,534	276,103
貸倒引当金	△3,516	△2,936
流動資産合計	7,729,252	7,180,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,041,249	4,905,000
その他(純額)	1,799,124	2,693,826
有形固定資産合計	4,840,373	7,598,826
無形固定資産		
のれん	200,441	162,858
その他	566,917	559,696
無形固定資産合計	767,358	722,555
投資その他の資産		
その他	1,578,435	1,598,047
投資その他の資産合計	1,578,435	1,598,047
固定資産合計	7,186,167	9,919,429
資産合計	14,915,419	17,099,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,045	756,695
短期借入金	3,645,600	2,010,140
1年内返済予定の長期借入金	40,534	180,000
未払法人税等	174,617	282,987
賞与引当金	—	76,245
役員株式給付引当金	31,210	31,629
従業員株式給付引当金	25,086	26,806
資産除去債務	5,460	4,500
その他	978,926	846,214
流動負債合計	5,220,480	4,215,218
固定負債		
長期借入金	30,000	1,357,500
退職給付に係る負債	48,909	93,240
製品保証引当金	215,757	229,346
ポイント引当金	229,055	252,175
資産除去債務	149,427	292,273
長期末払金	377,613	377,613
繰延税金負債	17,050	115,457
その他	74,732	90,620
固定負債合計	1,142,546	2,808,228
負債合計	6,363,027	7,023,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,154,528	2,779,316
資本剰余金	4,507,995	5,132,783
利益剰余金	2,230,157	2,576,659
自己株式	△403,347	△346,640
株主資本合計	8,489,333	10,142,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,101	△12,078
為替換算調整勘定	9,451	△61,117
その他の包括利益累計額合計	46,552	△73,195
新株予約権	11,153	—
非支配株主持分	5,353	7,471
純資産合計	8,552,392	10,076,395
負債純資産合計	14,915,419	17,099,842

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,531,822	11,421,345
売上原価	4,835,408	5,164,905
売上総利益	5,696,414	6,256,439
販売費及び一般管理費	4,906,002	5,462,644
営業利益	790,411	793,795
営業外収益		
受取利息	234	252
受取配当金	7	4,082
受取保険金	6,607	7,402
補助金収入	54,321	12,617
持分法による投資利益	—	1,526
その他	18,662	13,333
営業外収益合計	79,832	39,214
営業外費用		
支払利息	4,849	5,788
為替差損	25,487	12,676
新株発行費	7,920	8,152
持分法による投資損失	732	—
その他	5,175	4,953
営業外費用合計	44,165	31,570
経常利益	826,078	801,439
特別利益		
補助金収入	—	260,000
特別利益合計	—	260,000
特別損失		
減損損失	20,581	—
固定資産除却損	22,386	642
投資有価証券評価損	—	49,955
特別損失合計	42,967	50,597
税金等調整前四半期純利益	783,111	1,010,841
法人税、住民税及び事業税	247,975	413,907
法人税等調整額	23,513	36,283
法人税等還付税額	△927	△3,218
法人税等合計	270,562	446,972
四半期純利益	512,549	563,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	2,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,914	561,752



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	512,549	563,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,309	△49,179
為替換算調整勘定	△43,575	△70,568
その他の包括利益合計	△30,266	△119,747
四半期包括利益	482,282	444,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,647	442,004
非支配株主に係る四半期包括利益	635	2,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使に伴い、資本金が624,787千円、資本剰余金が624,787千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,779,316千円、資本剰余金が5,132,783千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は経済に大きな影響がありましたが、2020年5月25日の政府による緊急事態宣言の全面解除を受けて、経済活動が再開されております。当社グループの事業活動も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けておりましたが、今後、連結会計年度末に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に縮小していくと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。